

令和元年度行政評価 施策評価シート (平成30年度実績)

施策名 国民健康保険の適切な運営

施策コード	030602
-------	--------

1. 施策の担当	
主管課	健康福祉部 国保年金課
関係課	健康推進課

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第3章 やさしさとふれあいのあるまちづくり (安心・健康)	節 第6節 社会保険等
	施策	国民健康保険の適切な運営	

基本方針

- 被保険者の適正な資格管理・保険料賦課、保険料収納率の向上、生活習慣病予防の啓発などに努め、国保の適切な運営を進めます。
- 安定的な国保財政の運営のため、各種医療費適正化対策を進めます。
- 特定健診、特定保健指導や各種健康増進事業を推進し、被保険者の健康保持・増進を図ります。

現況と課題

- 急速な少子高齢化の進行や経済の低成長、医療費の増加など、国民健康保険(国保)を取り巻く状況は厳しく、安定的な運営が困難な状況となっており、医療費の適正化や保険料の適正な賦課及び収納率の向上が緊急の課題となっています。
- 医療制度改革により平成20年度に新たな後期高齢者医療制度が創設され、それに伴う国保からの支援金の創設、65歳から74歳までの前期高齢者についての保険者間の負担を調整する仕組みの創設など、国保財政における構造が大きく変革し、さらに平成30年度からは国保運営の都道府県化など大きな制度改革を迎えており、国保の構造的問題の解決や財源確保等の確実な実施を国、府に求め、国民皆保険の中核として、国保の安定的な運営を図る必要があります。
- 生活習慣病及びその予備群の早期発見と予防を目的として平成20年度から始められた特定健診、特定保健指導や各種健康増進事業を推進し、予防重視の観点をもって被保険者の健康保持・増進を図る必要があります。
- 安定的な財政運営のため、増加する医療費の問題を含め、医療費の適正化を推進する必要があります。

施策目標

対象(誰を、何を、どこを)
国民健康保険被保険者

意図(どのような状態にしたいのか)
健康管理及び生活習慣病予防のために、特定健診、特定保健指導を進めます。

3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度(偏差値)	52.4						51.5
重要度(偏差値)	61.6						64.4

4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	人件費	千円	H29決算	H30決算				
	事業費		97,913	108,152				
	フルコスト		103,596	111,427				
財源内訳	国庫支出金	千円	201,509	219,579				
	府支出金		11,460	0				
	市債		10,831	45,044				
	その他		0	0				
	一般財源1(=フルコスト-特定財源)		2	2				
	一般財源2(=直接事業費-特定財源)		179,216	174,533				
			81,303	66,381				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標1 地域差指数(医療費の全国平均を1として比べた指数)							
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	1.05	1.04	1.03	1.02	1.01		
実績値	1.113	1.089	1.108	1.179	1.148		
達成度	94.34	95.5	93.0	86.5	88.0		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
医療費の年齢調整後の全国比により、医療費適正化の取り組みや保健事業の展開における評価を行うため		10年後に医療費が全国平均になることを目標として、5年後を中間の数値とした。			特定健診・特定保健指導や人間ドック・脳ドック事業、若年者基本健診または医療費通知等医療費適正化に向けた取り組みを行っているが、平成29年度と比べ全国平均との差を前年より抑えることができた。		

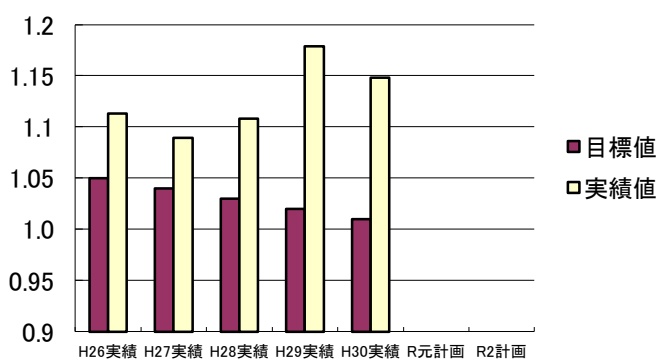
② 成果指標 2		特定健診受診率					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	45.0	50.0	55.0	60.0	35.0		
実績値	32.9	33.3	33.7	32.4	32.8		
達成度	73.11	66.6	61.27	54.0	93.71		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
平成20年度より医療保険者に義務付けられた特定健診の受診率であり、特定健診等実施計画（5カ年計画）で目標値としている。	当初、第一期計画（H20～24）において国が示した国保保険者の参酌標準目標値である65%を5年後の目標とし、10年後はさらに5%アップの70%を目標値としていたが、全国的にも達成が困難である状況を踏まえ、第二期計画（H25～29）において国の参酌標準目標値がH29年度で60%に見直されたため、それに基づきH29年度実績で60%を目標に、第一期の実績を勘案し段階的に各年度の目標値を見直した。第三期（H30～H34）においても第二期の実績を勘案し各年度の目標値を設定した。	毎年対象者全員に受診券を送付するとともに、未受診者に対しては受診勧奨を行っているが、受診率の大幅な向上には結びついていない。また、平成29年度の市町村国保全体の受診率は32.4%となっており、本市と同様目標には大きく及ばない状況である。平成30年度実績は、第二期計画を策定したことから目標値を見直したものである。

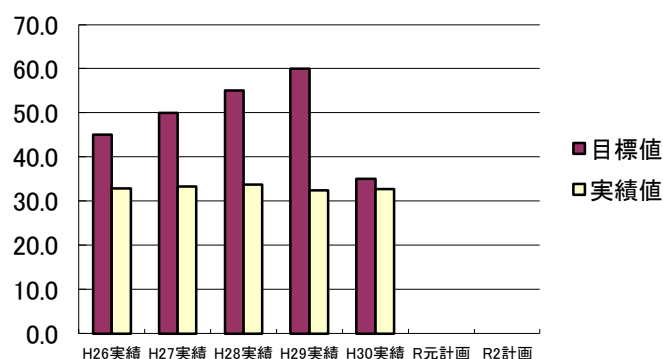
③ 成果指標 3		国民健康保険料収納率					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	93.2	93.6	94.0	94.4	94.5		
実績値	93.41	94.34	94.1	94.41	95.57		
達成度	100.23	100.79	100.11	100.01	101.13		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
保険料の適切な賦課と保険料収納率の向上は、健全な国保事業の運営に必要であることから、現年に賦課した国民健康保険料の収納率（収納額÷調定額）を指標とした。	平成26年度から平成30年度の目標値について、それぞれ93.20%、93.60%、94.00%、94.40%、94.50%とした。令和元年度については、徴収方針のとおり95.60%とした	平成29年度収納率においては、泉州地域（堺市を除く）の平均収納率93.89%、大阪府内の平均収納率91.46%及び全国平均収納率92.45%を上回っている。 ※泉州地域（岸和田市・泉大津市・貝塚市・和泉市・高石市・泉南市・阪南市・忠岡町・熊取町・田尻町・岬町）

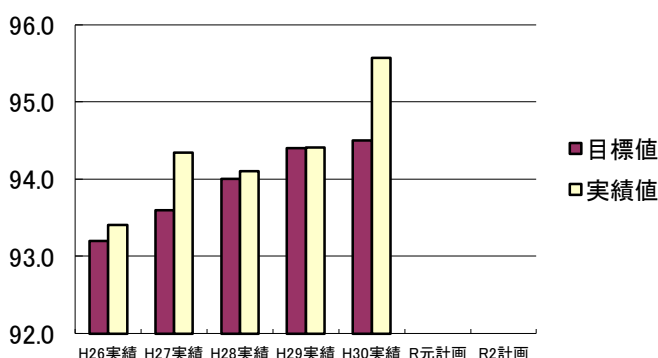
成果指標①



成果指標②



成果指標③



図表

6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 3	国保財政については、ここ数年は累積での黒字が続いているが、低所得者や高齢者の加入が多いことや近年の経済情勢の悪化により、依然として厳しい状況が続いている。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	国民皆保険制度の維持・安定のため、また誰もが安心して医療を受けることができる医療制度として必要である。平成30年度のアンケート調査の満足度(偏差値)は51.5となっており、平成24年度調査と比べやや低下している。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	経済情勢の悪化や加入者に低所得者層が多いことによる保険料収入の低下、また高齢者が多いことによる医療費の高額化等により、国保財政をとりまく状況は年々厳しくなっているが、国民皆保険制度の最後の受け皿として必要である。
	合計点	(10点中) 8点	
総合評価	B	今後も医療費適正化及び保険料収納率の向上を図ることにより、国民健康保険の適切な運営を進めていく。	
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)	B	引き続き、医療費の適正化を図り、特定健診受診率の向上に努めること。	
三次評価 (理事者による評価)	B	引き続き、医療費の適正化を図り、特定健診受診率の向上に努めること。	

7. 施策を構成する事務事業						
	予算コード	事務事業名	H30年度決算額			一次評価
			人件費	事業費	一般財源	
1	02050020	給付事務事業	11,282	17,402	17,361	B
2	02050060	賦課事務事業	35,207	9,935	9,935	B
3	02050070	徴収事務事業	58,098	30,359	30,357	B
4	02050090	運営協議会運営事業	449	205	205	B
5	02050310	保健医療事業				B
6	02053870	特定健康診査事業	2,756	49,074	6,331	A
7	02053880	特定保健指導事業	360	4,452	2,192	A
合計			108,152	111,427	66,381	